

# 総務常任委員会報告書

平成25年8月29日

委員長 内場 恭子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けていました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成25年8月1日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

「経営企画課」から、

今年度の重点課題はマスタープランの進捗管理であり、平成24年度分の事業の施策評価を試行的に行っていくとのこと。

経営企画係より、施策評価は、昨年まで行っていた施政方針の事業の最終評価ではなく、マスタープランの重点施策について評価したものを報告する予定で、来年度、施策評価をするかどうかを含め検討するとのこと。

西鉄バス薦野線の運賃収入は、4月分が251万1,623円、5月分が255万6,723円、6月分が267万3,813円。利用人員は4月が2万786人、5月が2万1,291人、6月が2万1,370人。今年度から小竹系統の土日夜2往復を減便し、延べ走行距離は月に約1,000キロ減。運賃収入と利用人員は4月から6月分が昨年比で約1割減とのこと。シャトルバスの利用実績は、4月が職員90人、一般424人、計514人。5月が職員96人、一般476人、計572人。6月が職員70人、一般471人、計541人と微増の状況。

公共交通プロジェクトは、7月の人事異動でメンバーの入替えがあり、西鉄バスの運行内容の検討及びシャトルバスの存続の検討を進めているとのこと。7月22・23日、岡山県総社市にデマンドタクシー「雪舟君」、岡山市にモビリティマネジメントについての視察を行ったとのこと。路線バスの運行実績は、平成24年度利用人数は26万7,781人で前年度とほぼ同じ。運行収入は3,976万7,077円で前年度比若干減。運行経費は小竹系統の増便などで、約600万円増との報告。西鉄バスへの補助金は、平成24年度は3,429万4,000円で、前年度比600万円の増。バス運行内容の車両費は、平成25年の契約で231万8,000円。この内訳は車両償却費2台分43万8000円、車両リース代4台分187万9,750円と西鉄から報告を受けているとのこと。

地域型デマンドタクシーについては、お出かけタクシーとして6月に区長会・民生委員会に説明、モデル地域を募集している。古賀市地域移動サポート事業補助の要綱もでき、2つの区の役員会で説明をした。地域性もあり、高齢化の進んだ地域や山手などのニーズに臨機応変に対応できるようにしていきたいとのこと。

転入・転出者アンケートの調査は、転入・転出者を対象に平成24年12月から翌年5月末までの6カ月間、市民国保課の協力で調査。転入者では、転入届数1,232件、回答数425件、回答率34.5%。転出者では、転出届数1,311件、回答数486件、回答率37.1%で、データは集計中。居住地を決める要因として、福岡市からの位置関係や距離、3号線・JR駅・高速のインターチェンジの近さなど移動の利便性で選ばれたことが伺える。市の定住化施策促進や人口増に向けて今後検討が必要とのこと。

委員から、西鉄の利用者が3カ月で約5,500人減っているが原因の分析はどの間に、明確な理由は不明との回答。これに対しOD調査に頼るのではなく原因を探る調査や分析が必要との意見や、広報公聴委員会の活動状況、美明の住宅建設率、入居率などの質問、駅東側の改造への意見が出ました。

「総務課」から、

総務係より、市民なんでも相談、古賀市無料法律相談紹介状の交付状況の報告があり、古賀弁護士相談センターでの相談件数は、4月から6月が計60件、前年度同月比17件、40%増。むなかた弁護士センターでの相談件数は、4月から6月が3件で、全体で86件のうち約3%の利用とのこと。

第23回参議院議員通常選挙の投票率は、選挙区、比例代表ともに51.63%。なお、平成22年の参院選の投票率は60.71%で9.08ポイント減とのこと。

災害時の福祉避難所はサンコスモ古賀のみで収容人数が足りないことから、7月に玄界高等学校と福岡県障害者リハビリテーションセンターと協定を締結し追加。今在家区は洪水時の浸水想定区域で、同公民館は避難場所には不適なため、一時避難場所に粕屋農業協同組合北部プラザと協定を締結し追加したとのこと。玄界高等学校については体育館1階部分の剣道場・柔道場及び多目的アリーナを、リハビリテーションセンターについてはエアコンがある1階部分の体育館を、粕屋北部プラザについては、ふれあいセンターの会議室及び選果場を場所として協定している。災害発災直後はまず避難所に避難し、避難所での生活への対応が難しい方が福祉避難所に移動することになる。最初にサンコスモへ、そこが不足するときに、第2、第3の福祉避難所へと考えているため、発災直後の備蓄は必要ないと考えているとのこと。防災に関する業務継続計画は研究中で、他市町の業務継続計画を参考に、平成26年度をめどに策定したい。新型インフルエンザの業務継続計画は保健福祉部、総務部門が連動し、予防健診課で策定したとのこと。大雨時、降水量50ミリ程度で総務部、建設部が待機。大雨警報が出たり、大根川の氾濫注意水位が107cmを超えれば第1次配備。避難判断水位、氾濫危険水位の高さによって第1次配備、第2配備と職員を配置するとのこと。

5月に実施した災害対策本部設置訓練は県の事業を活用したもので、市長・副市長と職員37名の参加。建設班は、集中豪雨時の出動経験などから機敏な対応での確な判断ができた。県から分析資料はまだ来ていないが、多くの課題が明確になり、この反省を生かし体制の見直しや再確認を実施しているとのこと。

避難ビル契約の進捗状況は、11月9日に古賀西小学校で第6回古賀市地域住民防災訓練を予定。サンリブ古賀を避難場所として協力依頼したいので、併せて避難ビルの協定を締結したい。他も協定を締結したいと考えている。海拔表示は県の仕様準拠したものを作成し、JIS記号など追加したいとのこと。

政策法務係より、古賀市情報公開・個人情報保護運営審議会は、諮問の「不同意者や潜在的な要援護者などの災害時の避難誘導・支援を円滑に行えるよう計画を策定するための自主防災組織への世帯住民情報の提供」を審議。個人情報の漏えい防止のため、自主防災組織での管理の徹底や管理体制の確認、使用履歴簿の整備、市民への事前周知を図ることを条件として外部提供が認められたとのこと。

男女共同参画係より、男女共同参画審議会は4回を予定。第1回目の会議で今年度の評価項目の選定等を行った。評価は17項目のうち9項目を総務課などに出席を依頼し、審議する予定。男女共同参画の集いや玄界高校と共同事業で生徒約960名を対象にしたデートDVの講演を実施。男女共同参画セミナーは、防災士の城下さんの講演、「防災における女性の登用」を実施。10月には社会保険労務士の菅野美和子さんの講演、「年金と生活設計」を予定とのこと。

#### 「地域コミュニティ室」から、

7月の高齢者名簿の紛失について、資料は自宅で発見され事なきを得たが、改めて個人情報等の取り扱いと再発防止策について、全職員への確認と区長会に対して周知をしているとの報告。防犯灯設置補助金は、今年度より、LED防犯灯設置には2,000円を上乗せし補助している。予定件数127件に133件の申請があり、うち107件がLEDの防犯灯となっている。

自治基本条例は、平成23年より条例の策定を開始し、平成26年6月をめどに条例案を議会に上程するよう準備を進められている太宰府市を6・7月に視察、公募の市民等で自治基本条例に盛り込む内

容を検討しているまちづくり市民会議も傍聴しているとのこと。

古賀市深夜花火規制条例は施行規則を制定し、市内の海岸及び海岸沿いの保安林を深夜花火規制対象区域に指定した。7月24日に約120名の参加で深夜花火防止パトロール出発式を開催した。条例の周知は、規制対象区域の行政区長へ説明会を開催、8月の広報に掲載。注意看板は、市職員の手づくり看板を10カ所設置しているが、今後、見やすいものを増設したい。なんでも相談に、地域の子ども花火大会開催に関する届出等の問い合わせがあった。千鳥駅の防犯カメラの設置工事は、今年度4台の防犯カメラを設置する予定で、8月中旬に工事を行う予定とのこと。

委員から、災害対策本部設置訓練のIT環境や機材などの整備、福祉避難所や避難ビルのハザードマップへの表示、海拔表示への英語表示や避難場所などの情報の記載、清掃工場の震度見直しに伴う対応マニュアル変更の確認などの意見が出ました。

#### 「人事課」から、

平成25年7月1日の人事異動は30人、退職は任期付保健師1人、予防健診課職員1人。平成25年度の職員採用試験は、1次試験は平成25年9月22日、試験区分は一般事務Aが7人、一般事務Bが2人、一般事務C・障害者対象が1人、一般事務D・保健師が2人、一般事務E・管理栄養士が1人の合計13人程度を予定。7月31日現在の応募総数は49人で、去年よりは多い状況とのこと。

EAPは、4月から6月で新規の相談が6件、継続が18件、合計の24件。実人数は9人。平均利用回数は2.7回。今回の特徴は、相談内容が多岐にわたっていることや、自発的な相談が多いこと。管理職の相談はないとのこと。

平成25年度の事業満足度調査アンケートは、施策の重点プロジェクトのうちから16事業に絞り、無作為抽出の市民4,000人を対象に実施。指定管理者評価は、7月に評価委員会で3施設の現地調査、ヒアリングを行い、評価を終了した。

職員研修は、新規採用職員に人事評価研修と粕屋北部消防署での規律訓練、庁内システムなどの基礎研修を実施。係長研修は4月に接遇指導者研修を実施。管理職研修は5月にハラスメント防止研修を実施したとのこと。

委員からは、来年度の退職予定者数や管理栄養士の活用への質問、事業満足度調査や研修、接遇などへの意見がありました。

#### 「財政課」から、

財政係より、平成24年度決算統計速報は、経常収支比率88.7%と昨年度より2%改善したとの報告。

公募型補助金は、補助金審査委員会で交付要綱や審査要領などを審議。目的や対象事業を定め、補助金額上限50万円で3年以内の補助金の交付を予定している。申し込みの期間は、8月9日から30日まで、書類・プレゼンテーション審査及び質疑応答を行い、審査委員会から市長へ答申する予定。1事業につき年間50万円が限度で1団体に3事業までが対象で、全部事業が採択なら150万円交付となる。委員も、古賀市の歴史、地域性などを考慮しているとのこと。

管財係より、古賀市役所庁舎耐震補強評価取得及び実施設計業務委託を締結し、耐震補強計画案を作成中とのこと。市が保有するPCBの処理は、法の規定どおりに6月25日に完了したとのこと。契約係より、入札監視委員会は入札164件から21件を抽出し、低価格入札、入札辞退を重点的に分析し、対応や改善を答申した。今後、答申に基づき調査研究し、入札契約手続の改善に努めるとのこと。

委員から、交付税額減での不足額8,100万円についての質問や、市役所駐車場の利活用、福祉会館の老朽化対策への要望が出ました。

以上で、総務常任委員会の閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。